

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成25年2月14日

【四半期会計期間】 第62期第1四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

【会社名】 東北化学薬品株式会社

【英訳名】 TOHOKU CHEMICAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 工藤 幸弘

【本店の所在の場所】 青森県弘前市大字神田一丁目3番地の1

【電話番号】 0172 (33) 8131 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理グループ長 築館 宏治

【最寄りの連絡場所】 青森県弘前市大字神田一丁目3番地の1

【電話番号】 0172 (33) 8131 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理グループ長 築館 宏治

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
東北化学薬品株式会社 東京支店
(東京都千代田区岩本町一丁目8番15号)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資家の縦覧の便宜のため備えるものであります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第61期 第1四半期 連結累計期間		第62期 第1四半期 連結累計期間		第61期	
	自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日	自 至	平成24年10月1日 平成24年12月31日	自 至	平成23年10月1日 平成24年9月30日
売上高 (千円)		4,585,272		6,931,467		19,612,990
経常利益 (千円)		61,913		48,473		258,377
四半期(当期)純利益 (千円)		24,141		47,145		97,979
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		9,350		85,984		108,043
純資産額 (千円)		4,119,925		4,239,481		4,218,538
総資産額 (千円)		9,871,952		13,650,832		10,083,221
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)		5.04		9.89		20.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		41.7		31.1		41.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。
4. 当社は、平成24年10月1日付で、株式会社日栄東海の株式を追加取得し、同社を連結子会社としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

(化学工業薬品、臨床検査試薬及び食品)

当第1四半期連結会計期間において、株式の追加取得により、平成24年10月1日をもって新たに株式会社日栄東海を連結子会社にしております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等により回復基調にあるものの、欧州の金融不安や円高等の影響で輸出減少や消費税増税の動き等により不透明な状況で推移いたしました。

このような経済状況の中で、当社グループはビジネス環境変化に対するスピーディーな体質改革を図り、積極的な営業活動をしてまいりました。

また、平成24年10月1日付で当社の持分法適用の関連会社である株式会社日栄東海の株式を追加取得し、連結子会社といたしました。

この結果、連結子会社となった株式会社日栄東海の業績貢献などにより、前年同四半期と比べ売上高は、69億31百万円と23億46百万円（51.2%）の増収、営業利益は、46百万円と36百万円（362.2%）の増益、経常利益は、48百万円と13百万円（21.7%）の減益、四半期純利益は、47百万円と23百万円（95.3%）の増益となりました。

各セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(化学工業薬品)

半導体液晶関連企業の生産調整も落ちつき、増産傾向にあり化学工業薬品は前年同四半期を上回りました。また、同関連機器については前年同四半期を下回りました。この結果、売上高は、全体で28億15百万円と1億44百万円（5.4%）の増収、セグメント利益(売上総利益)は2億77百万円と4百万円（1.7%）の増益となりました。

(臨床検査試薬)

医療費抑制や各種医療機関での共同入札などの影響を受け、取り巻く環境は非常に厳しい状況で推移しました。連結子会社となりました株式会社日栄東海の業績貢献もあり、臨床検査試薬は前年同四半期を大きく上回りました。しかし、同関連機器は前年同四半期を若干下回りました。この結果、売上高は、全体で32億58百万円と18億18百万円（126.3%）の増収、セグメント利益(売上総利益)は3億4百万円と1億42百万円（87.9%）の増益となりました。

(食品)

原料不足による生産調整やデフレによる消費低迷など厳しい環境でありましたが、連結子会社となりました株式会社日栄東海の業績貢献もあり、食品添加物は前年同四半期を上回りました。この結果、売上高は、7億90百万円と3億33百万円（73.2%）の増収、セグメント利益(売上総利益)は63百万円と10百万円（19.6%）の増益となりました。

(その他)

価格競争の激化や過剰在庫等により厳しい環境でありましたが、その他は農業施設の販売などで前年同四半期を大きく上回りました。この結果、売上高は67百万円と49百万円（275.6%）の増収、セグメント利益(売上総利益)は17百万円と16百万円（1,301.8%）の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

資産・負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、平成24年10月1日に株式会社日栄東海を子会社化したことに伴い、前連結会計年度末に比べ、35億67百万円増加し、136億50百万円となりました。また、負債につきましては、株式会社日栄東海を子会社化したことにより、前連結会計年度末に比べ、35億46百万円増加し、94億11百万円、純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、20百万円増加し、42億39百万円となりました。主な内容は以下のとおりであります。

(資産)

資産の増加の主な原因は、株式会社日栄東海を子会社化したことにより現金及び預金、受取手形及び売掛金、商品、土地、差入保証金等が増加したことによるものであります。

(負債)

負債の増加の主な原因は、株式会社日栄東海を子会社化したことにより支払手形及び買掛金、短期借入金、長期借入金等が増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産の増加の主な原因は、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,640,000
計	14,640,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,800,000	4,800,000	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	4,800,000	4,800,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		4,800,000		820,400		881,100

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,775,000	4,775	
単元未満株式	普通株式 12,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	4,800,000		
総株主の議決権		4,775	

- (注) 1. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。
2. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。
3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が677株含まれております。
4. 平成24年11月22日開催の取締役会決議に基づき、自己株式45,000株の取得を実施したことにより、当第1四半期会計期間末における自己株式数は、58,677株となっております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東北化学薬品株式会社	青森県弘前市大字神田 1-3-1	13,000		13,000	0.3
計		13,000		13,000	0.3

- (注)平成24年11月22日開催の取締役会決議に基づき、自己株式45,000株の取得を実施したことにより、当第1四半期会計期間末における自己株式数は、58,677株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽ASG有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第61期連結会計年度 新日本有限責任監査法人

第62期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 太陽A S G有限責任監査法人

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,265,239	1,930,584
受取手形及び売掛金	4,608,525	6,076,790
商品	515,882	880,308
繰延税金資産	17,617	3,786
その他	147,101	249,178
貸倒引当金	4,416	4,229
流動資産合計	6,549,950	9,136,419
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	453,620	497,388
土地	1,310,502	1,684,740
リース資産（純額）	111,493	119,749
その他（純額）	253,114	254,670
有形固定資産合計	2,128,730	2,556,549
無形固定資産		
のれん	-	154,128
その他	10,667	15,622
無形固定資産合計	10,667	169,750
投資その他の資産		
投資有価証券	631,407	698,788
リース投資資産	282,853	263,791
その他	500,406	847,180
貸倒引当金	20,794	21,647
投資その他の資産合計	1,393,873	1,788,112
固定資産合計	3,533,271	4,514,413
資産合計	10,083,221	13,650,832
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,982,634	7,595,388
短期借入金	-	433,774
リース債務	121,845	126,679
未払法人税等	72,462	11,026
賞与引当金	27,910	15,000
その他	151,585	227,612
流動負債合計	5,356,437	8,409,481
固定負債		
長期借入金	-	407,926
リース債務	363,782	347,884

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
繰延税金負債	32,881	-
退職給付引当金	20,711	68,702
役員退職慰労引当金	63,862	144,431
その他	27,006	32,924
固定負債合計	508,245	1,001,869
負債合計	5,864,683	9,411,350
純資産の部		
株主資本		
資本金	820,400	820,400
資本剰余金	881,100	881,100
利益剰余金	2,476,090	2,476,769
自己株式	6,637	25,210
株主資本合計	4,170,953	4,153,058
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,584	86,423
その他の包括利益累計額合計	47,584	86,423
純資産合計	4,218,538	4,239,481
負債純資産合計	10,083,221	13,650,832

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
売上高	4,585,272	6,931,467
売上原価	4,096,002	6,268,669
売上総利益	489,269	662,797
販売費及び一般管理費	479,201	616,262
営業利益	10,068	46,535
営業外収益		
受取利息	762	755
受取配当金	2,852	2,828
貸倒引当金戻入額	44,487	934
持分法による投資利益	-	343
その他	4,129	3,378
営業外収益合計	52,231	8,240
営業外費用		
支払利息	32	5,875
持分法による投資損失	266	-
その他	86	427
営業外費用合計	386	6,302
経常利益	61,913	48,473
特別利益		
段階取得に係る差益	-	22,500
特別利益合計	-	22,500
特別損失		
固定資産除却損	-	250
投資事業組合運用損	2,643	-
その他	-	1,983
特別損失合計	2,643	2,233
税金等調整前四半期純利益	59,270	68,740
法人税、住民税及び事業税	22,433	9,712
法人税等調整額	12,696	11,882
法人税等合計	35,129	21,594
少数株主損益調整前四半期純利益	24,141	47,145
四半期純利益	24,141	47,145

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	24,141	47,145
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,790	38,838
その他の包括利益合計	14,790	38,838
四半期包括利益	9,350	85,984
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,350	85,984
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間より、当社は持分法適用関連会社であった株式会社日栄東海の株式を追加で取得したため、同社を連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間より、当社は持分法適用関連会社であった株式会社日栄東海の株式を追加で取得したため、同社を連結の範囲に含めたことに伴い、持分法の適用の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)	
(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)	
当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	33,815千円	30,381千円
支払手形	53,737千円	54,731千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	18,280千円	21,257千円
のれんの償却額	326千円	8,112千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月20日 定時株主総会	普通株式	38,292	8.00	平成23年9月30日	平成23年12月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月20日 定時株主総会	普通株式	57,435	12.00	平成24年9月30日	平成24年12月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	化学工業薬品	臨床検査試薬	食品	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,670,897	1,439,897	456,530	17,947	4,585,272		4,585,272
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	2,670,897	1,439,897	456,530	17,947	4,585,272		4,585,272
セグメント利益	272,996	161,823	53,201	1,247	489,269		489,269

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間から、前連結会計年度において「その他(食品・農薬資材)」に含まれていた「食品」について量的な重要性が増したため、「食品」及び「その他」をそれぞれ区分掲記しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

平成24年10月1日付で株式会社日栄東海が連結子会社となりました。

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	化学工業薬品	臨床検査試薬	食品	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,815,501	3,258,071	790,485	67,408	6,931,467		6,931,467
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	2,815,501	3,258,071	790,485	67,408	6,931,467		6,931,467
セグメント利益	277,588	304,078	63,650	17,480	662,797		662,797

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結会計期間で株式会社日栄東海の株式を追加取得したため、のれんが1億62百万円発生しておりますが、特定の報告セグメントには関連づけてはおりません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

当社グループは、当社の持分法適用関連会社でありました株式会社日栄東海の株式を追加取得し、当社の連結子会社といたしました。

取得による企業結合は以下のとおりであります。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	株式会社日栄東海
事業の内容	臨床検査試薬、試薬、工業薬品、医療用機械器具の販売

企業結合を行った主な理由

当社は、これまで東北地方を中心に、主に化学工業薬品及び臨床検査試薬を販売し営業展開してまいりました。今後の事業展開を見据え、事業環境の変化に対応すべく営業エリアの拡大を目指すことといたしました。その一環として平成17年9月に東京を中心に臨床検査試薬を販売している株式会社日栄東海の株式を取得し業務提携いたしました。その後、平成22年4月に株式の一部を追加取得して持分法適用関連会社にいたしました。今回更に関係を強化することにより、業界の環境変化に対応できる体制と、両社による相乗効果の実現をもって収益力の向上や業容拡大を目的とし、株式の追加取得を決定いたしました。

企業結合日

平成24年10月1日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

結合後企業の名称

株式会社日栄東海

取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	35.26%
企業結合日に追加取得した議決権比率	47.37%
取得後の議決権比率	82.63%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式取得により株式会社日栄東海の議決権の82.63%を取得したため。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年10月1日から平成24年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合直前に所有していた株式会社日栄東海の普通株式の時価	33,500千円
	企業結合日に追加取得した株式会社日栄東海の普通株式の時価	45,000千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	3,500千円
取得原価		82,000千円

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額
 段階取得に係る差益 22,500千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
 発生したのれん金額 162,240千円
 発生原因
 取得原価が企業結合日の時価純資産(当社持分)を上回ったことにより発生したものであります。
 償却方法及び償却期間 5年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,505,584千円
固定資産	1,023,778千円
資産合計	3,529,362千円
流動負債	2,701,834千円
固定負債	715,235千円
負債合計	3,417,070千円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	5円04銭	9円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	24,141	47,145
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	24,141	47,145
普通株式の期中平均株式数(株)	4,786,519	4,768,714

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月13日

東北化学薬品株式会社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 芳 幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土 居 一 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東北化学薬品株式会社の平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東北化学薬品株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成24年9月30日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成24年2月13日付で無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成24年12月17日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。